

2 計画事業及び市民活動事業

基本目標 1 地域で子育てを支援するまちづくり

主要課題 1 - 1 情報提供・相談体制の充実

事業名	事業内容 / 推進状況					実施主体 決算(見込)額
	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
1-1-1 かまくら子育てメディアスポットの充実	<p>子育て中の市民に「子育て支援コンシェルジュ」による子育て支援情報の収集・提供を行います。 また、子育て支援団体や地域活動の情報発信などに協力していきます。</p> <p>相談件数 615件 “出張”かまくら子育てメディアスポット 2か所 2日間</p>					こどもみらい課 2,316千円
1-1-2 「かまくら子育てナビきらきら」の発行	<p>妊娠中から就学前までの子どもの子育てに役立つよう子育て支援情報誌を発行します。</p> <p>16年度 8,000部 21年度 対象者数を考慮して発行 発行部数 9,000部</p>					こどもみらい課 保育課 こども相談課 市民健康課 454千円
1-1-3 子育て情報の提供	<p>子育てに関する各種情報・講座・教室の案内等の情報を、広報や情報紙、ホームページ等での確に提供しよう努めます。 また、各公立保育園では、季節の子育てや地域と密着した子育て情報を年に数回発行(「汽車ポッポ」「かにっこ」「こしごえ」)して各子育て情報スポットに置いたり、保育園前の掲示板でお知らせしています。</p> <p>ホームページの活用 「かまくら子育てナビきらきら」を発行 9,000部 ENJOY 鎌倉スポーツNEWS を6回発行 各1,500部</p>					関係各課
1-1-4 各種相談事業の充実及び連携	<p>育児相談、児童相談、教育相談、女性問題相談など、各種相談事業を充実し、各相談窓口と関係機関との連携を図ります。</p> <p>親子健康相談 2-1-3参照 教育相談 3-2-4参照 「こどもと家庭の相談室」の開設 6-1-4参照 運動体力相談の実施 6回</p>					関係各課
1-1-5 地域子育て相談体制	<p>親たちが子育ての悩みなどを気軽に相談できるよう、子育て支援センター、保育所を活用し、相談体制の充実に努めます。 公立保育園では、地域活動の一環として電話等での育児相談を受け付けています。</p> <p>相談件数：鎌倉子育て支援センター 3,467件 大船子育て支援センター 4,395件 深沢子育て支援センター 2,582件 公立保育園全園で実施、民間(富士愛育園、岩瀬保育園、オレンジ、清心保育園、聖アンナの園、たんぼぼ共同保育園、山崎保育園、保育園アワークス鎌倉)8園で実施</p>					保育課 こども相談課

事業名	事業内容 / 推進状況					実施主体 決算(見込)額
	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
1-1-6 「こどもと家庭の相談室」の開設 (17 新規)(再掲)	<p>子どもと家庭の福祉に関する第一義的相談窓口として幅広い相談の受付を行います。</p> <p>相談・通告への対応に当たっては、児童相談所を始めとする関係機関との連携のもとに取り組みます。</p> <p>6-1-4参照</p>					こども相談課
1-1-7 育児相談及び講演会	<p>幼稚園において、幼児教育に関する各般の問題につき、保護者からの相談に応じ必要な情報の提供及び助言、その他必要な援助を行います。</p> <p>16年度 9 園 21年度 23園</p> <p>23園</p>					私立幼稚園
1-1-8 地域の民生委員児童委員、主任児童委員の活動	<p>地域には厚生労働大臣から委嘱を受けた民生委員児童委員が、市民の立場で子育ての相談、情報提供などの支援を行っています。主任児童委員は、親子で遊べる場、子育ての仲間づくりの場を設けるなど、地域の中の身近な相談相手として活動しています。</p> <p>地区民生委員児童委員協議会 10地区 216人 毎月定例会を開催し、子どもに関することを検討しました。</p> <p>主任児童委員連絡会 10地区 20人 毎月連絡会を開催し、子どもに関することを検討しました。</p>					鎌倉市民生委員児童委員協議会



主要課題 1 - 2 地域における子育て支援サービスの充実

事業名	事業内容 / 推進状況					実施主体 決算(見込)額
	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
1-2-1 子ども会館	地域の子どもに健全な遊び場を提供し、心身の健やかな育成を図ります。 16年度 13か所 21年度 14か所 年間児童利用者数 延72,489人					青少年課 14-6 に含む
1-2-2 子どもの家	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象に、放課後に、子どもの家を利用して、適切な遊び場及び生活の場を提供し、その健全な育成を図ります。 16年度 15か所 21年度 16か所 詳しくは 16 ページ特定 14 事業の 14-6 を参照					青少年課
1-2-3 障害児のための 子どもの家の受入れ	ノーマライゼーションの観点から、障害のある児童の子どもの家受入れについて環境を整えます。 受入施設数 8施設 受入れ人数15人					青少年課
1-2-4 公立保育所の拠点化	公立保育所は、市内 5 地域に 1 園ずつ地域の子育て支援の拠点保育所とし、それ以外の 3 園について民営化に取り組みます。 16年度 公立 8 園 21年度 拠点園 5 か所 民営化については、第 1 園目の山崎保育園を20年度に民間移管しました。 第 2 園目の寺分保育園は23年度実施に向けて保護者説明会を開催しました。					こどもみらい課 保育課
1-2-5 子育て支援センターの充実	子育て家庭に対してアドバイザーが子育ての情報提供や、育児相談に応じます。フリースペースの子育てひろばも設置します。 16年度 2 か所 21年度 3 か所 詳しくは 17 ページ特定 14 事業の 14-13 を参照					こども相談課
1-2-6 保育園における 地域育児センター活動の拡大	多様化する子育てニーズに対応するため、子育てに関する相談、情報の提供、子育てグループの支援や各種サービスの提供など、子育て家庭を総合的に支援する地域育児センター活動の拡大を図ります。 地域活動を通して、子どもの遊び空間を提供しました。また、親子のふれあい遊び体験、食育情報提供、育児相談等活動内容の充実と拡大に努めました。					保育課
1-2-7 つどいの広場事業	主に乳幼児(特に0~3歳)を持つ子育て中の親子の交流、つどいの場を提供します。 16年度 0 か所 21年度 1 か所 詳しくは 17 ページ特定 14 事業の 14-14 を参照					こどもみらい課
1-2-8 保育施設の整備・活用	保育の安全確保及び市民ニーズの多様化に対応するため、老朽化した保育施設の改築等の整備を図ります。認定保育施設(無認可)の施設整備と認可化に向けた支援を行います。 また、既存施設の有効利用と改築に合わせ、保育スペースの確保を図ります。 岡本保育園の保育士休憩室を改修して受入れ児童数の増を図るための整備を行いました。					こどもみらい課 保育課

事業名	事業内容 / 推進状況					実施主体 決算(見込)額
	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
1-2-9 市主催事業における託児サービス	乳幼児のいる親が、市の主催する事業へ参加できるよう、一時保育等の託児サービスを推進します。 事業として定着したため、各課対応としました。					人権・男女共同参画課 66千円(人権・男女共同参画課分)
1-2-10 ファミリーサポートセンター	仕事と育児の両立のため、育児を必要とする市民が、育児を提供できる市民から、子育て支援を受けられるファミリーサポートセンター事業を推進します。 16年度 1か所 21年度 1か所 詳しくは17ページ特定14事業の14-12を参照					こども相談課
1-2-11 在宅子育て家庭支援事業(17新規)	ファミリーサポートセンターの活動内容に家事支援(掃除、洗濯、食事づくり等)を追加します。ファミリーサポートセンター利用者に加えて、平成20年7月から子育て支援事業者の利用者のうち次の対象者にも利用料の一部を助成します。 対象者 妊娠(母子健康手帳交付)中から就学前の子ども(保育園・幼稚園に通園していない)を養育している家庭 同一世帯の家族が病気になり、家事支援が必要な家庭 活動件数 家事774件 会員数: 家事支援212人 依頼190人 助成対象者数 延336人					こども相談課 4,719千円
1-2-12 空き店舗を活用した保育サービス等提供施設の促進	商店街の賑わいの創出・活性化及び保育サービス等の提供の促進を図るため、空き店舗を活用したコミュニティ施設の設置時に要する改装費・賃借料等の支援を図ります。 0件					産業振興課
1-2-13 一時保育	保護者の病気等により、一時的に保育が必要な場合に対応できるよう、一時保育の充実を図ります。 16年度 5か所 21年度 9か所 詳しくは16ページ特定14事業の14-10を参照					保育課
1-2-14 病後児保育(施設型)	病気回復期の乳幼児を一時的に預かる事業を推進します。 16年度 0か所 21年度 1か所 詳しくは16ページ特定14事業の14-8を参照					保育課
1-2-15 家庭保育福祉員制度の充実	低年齢児の保育需要に対応するため、保育の経験や技能を有する人が保育を行う制度の拡充を図ります。 家庭保育福祉員の登録者なし					保育課
1-2-16 短期入所生活援助(ショートステイ)事業	児童を養育している家庭の保護者が疾病等の理由により、家庭における児童の養育が一時的に困難になった場合などに、児童養護施設等で一時的に養育・保護します。 16年度から実施 詳しくは16ページ特定14事業の14-9を参照					こども相談課

事業名	事業内容 / 推進状況					実施主体 決算(見込)額
	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
1-2-17 夜間養護等(トワイライト)事業	<p>保護者が仕事等の理由により、平日の夜間又は休日に不在となり、家庭で児童を養育することが困難になった場合などに、児童を児童養護施設等で保護し、生活指導、食事の提供等を行います。</p> <p>詳しくは 15 ページ特定 14 事業の 14-4 を参照</p>					こども相談課
1-2-18 特定保育事業	<p>保護者の就労形態の多様化に伴い、週 2、3 日程度、または、午前か午後のみ、必要に応じて、一定の日数や時間行う保育を推進します。</p> <p>16年度 0 か所 21年度 15か所(14人)</p> <p>詳しくは 16 ページ特定 14 事業の 14-11 を参照</p>					保育課
1-2-19 多世代交流地域共同拠点の創設(17 新規)	<p>地域資源の活用等により一般家庭の開放も含め、多世代が交流しあえる地域の拠点づくりを支援します。</p> <p>場所等の検討を、関係課の連携を図りながら、調査研究しました。また、身近で交流できる「つどいの場」づくりを推進するため、「空き家、空き店舗等情報登録制度」を設けています。</p>					福祉政策課 こどもみらい課
1-2-20 地域開放	<p>幼稚園の園庭・園舎を開放し、子育て相談や未就園児の親子登園等を推進することや各種の子育て支援サービスを行います。</p> <p>16年度 15園 21年度 23園 21園</p>					私立幼稚園
1-2-21 幼稚園における学童保育	<p>放課後児童の健全育成に関して、幼稚園も地域の社会資源の積極的な活用を検討しつつ、対策が必要な児童のすべてを受け入れる体制の整備を目指した事業に取り組んでいきます。</p> <p>16年度 0 園 21年度 10 園 0 園 (預かり保育の実施時間に合わせて、卒園児や園児の兄・姉に限り実施 3 園)</p>					私立幼稚園
1-2-22 乳幼児親子の会	<p>親子一緒にゆったりした気持ちになり、新しい交流や支え合い、情報交換の場を提供しています。 お母さん方と一緒にプログラムを作り活動しています。</p> <p>リズム体操、工作、紙芝居、指人形 人形劇の会、クリスマスの会 リズム体操 24回、人形劇 5~6回、工作 15回、紙芝居 18回、 パラバルーン 15回、クリスマス会 1回、卒業式 1回 親子23組 ボランティア先生 2人 お手伝い 2人</p>					ひよこの会
1-2-23 青空自主保育	<p>子どもが自然の中で遊びのびと遊ぶことを目的に、保育者と当番の親が引率して鎌倉の海や山に出かけています。</p> <p>あひる組(2歳児)一組 } 毎週(火)・(木)または(金)の2回/週 どんぐり組(3歳児)二組 } どろんこ組(4歳児)一組 毎週(火)・(木)・(金)の3回/週</p> <p>週3日毎週実施しました。</p>					にこにこ会 (就園前の子どもを持つ親)

事業名	事業内容 / 推進状況					実施主体 決算(見込)額
	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
1-2-24 青空自主保育	<p>鎌倉の豊かな自然の中で、子育て親育ちができるような環境を作りたいと願う親たちによる、野外活動を主とした青空ようちえんです。</p> <p>週4日毎週実施しました。</p>					<p>やんちゃお(5, 6歳児の親)</p>
1-2-25 地域の中での子育て支援事業	<p>地域における「心豊かな子育て、親育ち」を一人ひとりにできることでつなぎ、家族応援、支援の輪を広げます。</p> <p>保育関連事業 個人・グループ保育サポート おーぶんルーム 「親子ふれあい」をテーマにミニセミナーやリトミックを開催 ワークショップ 自分らしさ、自分探しのスキルアップスペースとして「ほっとアート」「ほっとセラピー」「ほっとクッキング」等を開催 ふれあい広場 家族ふれあいスペースとして「キッズ・ママの夏祭り」や「秋のかまくら散策」等を実施</p> <p>定例会 月1回(企画会議随時) 保育関連事業 ・対個人、対グループの有償保育(深沢小学校、鎌倉市医師会) ・行政等のボランティア保育(市民健康課) 講座・研修関連事業 研修参加(保育における子どもとの関わり、障がい児との関わり等) ネットワーク事業 ・おーぶんルーム 月1回 ・ワークショップ 年5回 ・ふれあい広場 年4回 ・情報提供・交換(ホームページ公開、子育て支援団体関連のネットワーク参加) 協働 神奈川県、鎌倉市、鎌倉市社会福祉協議会、かながわ女性会議、地元企業等 神奈川県「子ども子育て支援プロジェクト」参加</p> <p>平成21年度事業予定 ・「受身から自立へ」を合言葉に「親育ち」に留意したワークショップやセミナー等を開催 ・「子ども・子育て支援プロジェクト」の実績を活かした鎌倉市市民健康課委託事業</p>					<p>NPO 法人 かまくらキッズ・ママ</p>
1-2-26 子育て支援行事等の開催	<p>子育て中の母親のリフレッシュや交流を図り、自分を見つめ直す機会としての講座を企画・運営しています。年3回。 「自分の責任で自由に遊ぶ」をモットーに日頃、触れる機会のない工具や火などを使って遊びます。常設の「冒険遊び場」を目指しています。</p> <p>定例会 月1回 講座の開催 年3回 かまくらママ&パパ Sカレッジ特別企画 年1回 一日冒険遊び場の開催 年9回</p>					<p>かまくら子育て支援グループ懇談会</p>

事業名	事業内容 / 推進状況					実施主体 決算(見込)額
	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
1-2-27 ミニママカレ	グループ内外から講師を募り、育児サークルとして料理やアロマ、ベビーマッサージなどの講座を開催します。年6回。 休会中					かまくら子育て支援グループ懇談会
1-2-28 子育てサロン	<p>児童の健全育成のために、主任児童委員が中心となり、未就学児を対象に小地域でサロン活動を行っています。</p> <p>第一地区…二階堂子育てサロン (年16回) 第二地区…Fly²Kids (年44回) 第三地区…ベビーちゃんの会 (年19回) 第三地区…つくしっ子 (年9回) 第四地区 } 第十地区 } ぼっけ (年23回) 第五地区 } 第六地区 } 深沢キッズネット (年9回) 第七地区…子ぶくろ家 (年12回) 第八地区…のびのび子育て (年10回) 第九地区…ママと赤ちゃんのたまりば(年14回)</p>					地区社会福祉協議会 地区民生委員児童委員協議会
1-2-29 子育て親子講座事業(19新規・実)	子ども会館を会場に、主に乳幼児を持つ子育て中の親子を対象として、しつけ、遊びや食育など子育てに役立つ講座等を開催します。 7団体・個人に委託 65回 延1,229人参加					青少年課 1,192千円
1-2-30 保育園における地域での子育て支援事業	保育園の地域における子育て支援事業のひとつとして、深沢こどもセンター内のほいくえんホールを、市内の子育て支援グループに無料で開放します。(利用は平成21年度から) なお、大船保育園内の多目的室についても、同様に開放します。 大船保育園内多目的室 2団体 延36回利用					保育課

主要課題 1 - 3 保育サービスの充実と多様化

事業名	事業内容 / 推進状況					実施主体 決算(見込)額
	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
1-3-1 延長・夜間保育	<p>就労形態の多様化や、勤務時間の長時間化に対応できるよう、保育時間の延長及び延長保育実施園の拡大を図ります。</p> <p>午後 7 時まで 16年度 15か所 21年度 17か所 午後 8 時まで 16年度 2 か所 21年度 5 か所</p> <p>詳しくは 15 ページ特定 14 事業の 14-2、14-3 を参照</p>					保育課
1-3-2 休日保育	<p>女性の就労形態の多様化による様々な保育ニーズに対応するため、休日保育を実施します。</p> <p>16年度 0 か所 21年度 2 か所</p> <p>詳しくは 15 ページ特定 14 事業の 14-5 を参照</p>					保育課
1-3-3 低年齢児保育産 休明け保育	<p>産後休暇明け・育児休業明けでの乳児保育の需要に応えるため、低年齢児保育受入れの拡大に努めます。</p> <p>16年度 6 か月から(公立) 21年度 2 か月から 公立の腰越保育園で月齢を 4 か月から 2 か月に引き下げて受け入れを実施しました。</p>					保育課
1-3-4 統合保育 (障害児保育)	<p>障害のある子どもの発達の状態に応じて、保育園での集団生活の中で、お互いの理解を深め協力しながらともに育っていけるよう、統合保育の推進に努めます。</p> <p>就労している保護者の障害のある子どもを受け入れました。 7園 15人</p>					保育課
1-3-5 保育園児の健康 管理	<p>保育園児の健全な身体の育成のために、定期的に身体測定・健康診断等を行い、発育・発達の状況を把握し、健康増進に努めます。</p> <p>定期的に身体測定・健康診断等を実施しました。 保健衛生担当嘱託員を配置し、各園を巡回して乳幼児の保健指導及び相談を実施しました。</p>					保育課
1-3-6 送迎保育ステーション事業 (17 新規)	<p>待機児童対策の一環として、駅を中心とした送迎保育と、これと併せた一時保育・延長保育の実施を検討します。</p> <p>検討</p>					こどもみらい課 保育課
1-3-7 保育サービス評価 (17 新規)	<p>保育所の提供するサービスについて、自己評価に加えて、利用者の認識・把握と第三者機関による評価の実施を検討します。私立保育所についても取組を要請していきます。</p> <p>検討</p>					保育課

事業名	事業内容 / 推進状況					実施主体 決算(見込)額
	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
1-3-8 預かり保育	<p>幼稚園に就園している幼児につき、当該幼稚園において、教育課程に係る教育時間の終了後に教育活動を行います。</p> <p>16年度 20園 21年度 20園 21園</p>					私立幼稚園
1-3-9 幼稚園児の健康管理	<p>幼稚園児の健全な身体の育成のために、定期健康診断及び尿・ギョウ虫検査等を実施します。</p> <p>16年度 23園 21年度 23園 23園</p>					私立幼稚園



主要課題 1 - 4 子育て支援のネットワークづくり

事業名	事業内容 / 推進状況					実施主体 決算(見込)額
	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
1-4-1 ネットワークの 促進	<p>子ども関連のすべての機関・団体が、子どもの健全育成に向けて、より一層連携を強化して行動できるよう協働関係を促進します。</p> <p><i>地域や学術機関と連携を持った子育て支援について検討しました。</i></p>					こどもみらい課 保育課
1-4-2 「かまくら子育てナビきらきら」 の発行(再掲)	<p>妊娠中から就学前までの子どもの子育てに役立つよう子育て支援情報誌を発行します。</p> <p>16年度 8,000部 21年度 対象者数を考慮して発行 <i>1-1-2参照</i></p>					こどもみらい課 保育課 こども相談課 市民健康課
1-4-3 地域福祉活動	<p>保育園、社会福祉協議会、主任児童委員や育児ボランティア等との連携により、地域の会館等を活用し、身近な小グループで地域の子育ての充実を図ります。</p> <p><i>地域の会館等の子育てグループへの保健師の派遣 22回</i></p>					保育課 市民健康課
1-4-4 幼稚園における メールシステムの 活用(20新規)	<p>幼稚園の安全対策及び健康管理のため、幼稚園同士の横の連携を深め、事件や事故、感染症情報などについてメールシステムを使って迅速に連絡を取り合います。</p> <p><i>22園</i></p>					私立幼稚園

主要課題 1 - 5 経済的支援の充実

事業名	事業内容 / 推進状況					実施主体 決算(見込)額
	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
1-5-1 私立幼稚園等就園奨励費補助金の交付(実)	入園料及び保育料の減免を行う私立幼稚園等の設置者に対して、補助金を交付します。 奨励費交付対象園児数 2,877人					こどもみらい課 153,056千円
1-5-2 ひとり親家庭の家賃の助成	ひとり親家庭に家賃の一部を助成することにより、その生活の安定と自立の支援を行います。 対象世帯数 282件					こども相談課 24,328千円
1-5-3 小児医療費助成	0歳～小学3年生の入通院と、小学4年生～中学生の入院にかかる健康保険自己負担分医療費(入院時食事代を除く)の全額を助成します。(ただし、小中学生については所得制限あり) 対象者数 11,686人					保険年金課 368,005千円
1-5-4 ひとり親家庭の医療費の助成	18歳に達した後の最初の3月31日までの児童と、その養育者の入・通院にかかる健康保険自己負担分医療費(入院時食事代を除く)の全額を助成します。 対象者数 1,651人					保険年金課 47,044千円
1-5-5 障害者医療費助成	一定程度以上の障害がある障害者の入・通院にかかる健康保険自己負担分医療費(入院時食事代を除く)の全額を助成します。 対象者数 4,177人					保険年金課 612,853千円
1-5-6 就学援助事業	経済的な理由により就学困難な市立小中学校の児童生徒の保護者に対して、学用品、学校給食費等の一部を援助します。 小学校 756人 中学校 334人 合計 1,090人 また、市立小中学校の特別支援学級に就学している児童生徒の保護者に対して学用品、学校給食費等を援助します。 小学校 52人 中学校 27人 合計 79人					学務課 66,095千円
1-5-7 奨学金給付事業	経済的な理由により、高等学校等への修学が困難な者の保護者等に対して奨学金を給付します。 給付人数 150人					学務課 17,040千円
1-5-8 児童手当	児童手当法に基づき、小学6年生以下の児童に手当を支給します。 受給児童数 10,666人 <手当額> 3歳未満の児童 一律月額10,000円 3歳以上の { 第1・2子 月額5,000円 第3子 月額10,000円					こども相談課 814,540千円
1-5-9 児童扶養手当	児童扶養手当法に基づき、母子家庭等に手当を支給します。 対象受給者数 603人 <手当額> 全部支給 月額41,720円 } 2人目加算 5,000円 一部支給 月額41,710円～9,850円 } 3人目加算 3,000円					こども相談課 265,400千円

事業名	事業内容 / 推進状況					実施主体 決算(見込)額
	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
1-5-10 特別児童扶養手当	<p>特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、一定の障害のある児童(20歳未満)の父又は母若しくは養育者に手当を支給します。</p> <p>市は手続のみ 県が支給 受給権者数 143人</p>					こども相談課
1-5-11 ひとり親家庭等児童の大学進学支度金	<p>ひとり親家庭等の子どもが大学等に進学するに当たり、支度金を交付します。</p> <p>交付人数 20人(大学18人 短大2人)</p>					こども相談課 1,200千円
1-5-12 遺児卒業祝金贈呈	<p>遺児が中学校を卒業するに当たり、その保護者に卒業祝金を交付します。</p> <p>交付人数 14人</p>					こども相談課 420千円
1-5-13 知的障害児通園施設利用支援 (18新規・実)	<p>あおぞら園知的障害児通園施設利用児童の施設利用料を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。</p> <p>助成対象者 182人</p>					発達支援室 792千円